



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 脇 謙介

TEL 047-454-1521

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	62,094	△19.2	2,498	11.6	1,866	△26.6	1,508	29.9
23年3月期第2四半期	76,836	△15.3	2,239	△56.9	2,541	△61.9	1,161	△69.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 773百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.86	—
23年3月期第2四半期	6.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	199,315	66,851	32.7
23年3月期	198,387	67,096	32.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 65,241百万円 23年3月期 65,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭(創業50周年記念配当)

平成23年5月13日公表の平成23年3月期 決算短信に記載した配当予想を修正しております。なお、当該配当金予想の修正の詳細につきましては、本日平成23年11月11日公表の「平成24年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	15.6	5,000	△26.6	4,000	△43.0	2,700	△28.4	14.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	192,792,539 株	23年3月期	192,792,539 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	886,326 株	23年3月期	858,030 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	191,922,570 株	23年3月期2Q	192,021,623 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1) 受注実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国においては総じて堅調に推移しましたが、欧州における信用不安を背景とした景気の下振れ懸念や、米国における失業率の高止まりによる景気回復減速の懸念により、景気の先行きに不透明感が強まりました。日本経済においては、震災復興による緩やかな回復が見られましたが、円高の進行による企業業績の悪化などの影響が懸念されております。

当社グループの事業環境は、新興国の経済発展や世界人口の増加を背景として、エネルギー関連や社会インフラ関連、および当社がライセンスを保有する肥料(尿素)関連の設備投資が引き続き数多く計画されております。しかしながら、景気の先行きに不透明感が強まったことで、設備投資の最終決定に慎重を期す企業もあり、案件の実現までに時間を要する傾向が強まっております。加えて、韓国、欧州等各国コントラクターとの競争は厳しいものがあり、受注環境は依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、インド、韓国、中国、マレーシア等に保有する現地法人と一体となってプロジェクトに取り組むグローバルオペレーション体制(Global Toyo)をより深化させ、グループとしての総合力、競争力の強化を図り、また、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努め、受注の確保に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、753億円(前年同四半期比21.2%増)に留まる結果となりましたが、引き続き、エネルギー関連、社会インフラ関連、肥料(尿素)関連の大型案件を中心に、案件獲得に向け注力してまいります。

一方、業績面では、利益目標達成に向けて、プロジェクトを確実に遂行するとともに、固定費・プロジェクト経費の削減を継続いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間については、売上高は620億円(前年同四半期比19.2%減)、営業利益は24億円(前年同四半期比11.6%増)、経常利益は18億円(前年同四半期比26.6%減)、四半期純利益は15億円(前年同四半期比29.9%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[EPC事業]

各種プラントの設計(Engineering)・調達(Procurement)・建設(Construction)を主たる業務とするEPC事業では、南米、アジア、中東、ロシアをはじめとした各地域において営業活動を展開し、エネルギー関連を中心にEPC一括請負案件の他、ソフト案件(フィージビリティースタディー、フロントエンドエンジニアリングデザイン、基本設計、調達サービス、プロジェクトマネジメントサービス、コンサルティングサービス等)を受注いたしました。具体的には、サウジアラビア向けアンモニアプラント省エネ改造工事などの案件を獲得いたしました。また、グループとしての総合力、競争力の強化を図った結果、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッドがインドで大型合成ゴム製造設備建設工事を受注し、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドがインドネシアでブタジエン製造設備建設工事を受注いたしました。

また、国内においては、円高を背景とした日系企業の海外進出の動きに呼応して積極的な営業活動を展開し、複数の新規顧客からの案件を獲得いたしました。

既受注案件においては、タイ向けおよびアゼルバイジャン向け発電所、ブラジル向けFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)、ベネズエラ向け肥料(尿素)製造設備、カタール向けリキッドプロセッシングユニット等のプロジェクトや、中国やインドネシアの日系企業進出案件などにおいて、確実な業務遂行に努めました。

以上の結果、EPC事業の業績としては、売上高550億円(前年同四半期比21.5%減)、営業利益20億円(前年同四半期比は18.9%増)となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などを行っており、これら事業の進捗により、売上高56億円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益0億円(前年同四半期比31.2%減)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートおよび株式会社サンテックにおいて、不動産賃貸・管理事業を行っており、千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他の住宅賃貸・管理事業からの事業収入を基盤として、売上高13億円(前年同四半期比6.0%減)、営業利益4億円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から9億円増加し、1,993億円となりました。これは現金預金が18億円、未成工事支出金が53億円増加した一方、営業債権の回収が進んだことで、受取手形・完成工事未収入金等が63億円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末から11億円増加し、1,324億円となりました。これは未成工事受入金が109億円増加した一方、営業債務の支払に伴い、支払手形・工事未払金等が86億円減少、リース債務が1億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末から2億円減少の668億円となりました。これは四半期純利益15億円を計上した一方で、配当金の支払による減少9億円、その他有価証券評価差額金の減少5億円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は898億円で、前連結会計年度末から24億円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は0億円の資金減少)となりました。その主な内訳は、未成工事受入金の増加110億円、税金等調整前四半期純利益18億円、売上債権の減少54億円などによる資金の増加、および仕入債務の減少81億円、未成工事支出金の増加55億円などによる資金の減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は10億円の資金増加)となりました。その主な内訳は、定期預金を6億円払い出したことによる資金の増加、および有形固定資産の取得に5億円を使用したこと、無形固定資産の取得に3億円を使用したことなどによる資金の減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は13億円の資金減少)となりました。主に配当金として9億円支払ったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成23年5月13日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成24年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,069	46,949
受取手形・完成工事未収入金等	30,737	24,410
有価証券	43,992	44,353
未成工事支出金	18,763	24,107
繰延税金資産	1,111	1,225
未収入金	8,400	8,468
その他	2,989	2,849
貸倒引当金	△2,372	△2,251
流動資産合計	148,693	150,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,478	28,857
機械・運搬具及び工具器具備品	3,896	3,738
土地	16,805	16,786
リース資産	2,107	1,901
建設仮勘定	119	516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,850	△20,512
有形固定資産合計	31,557	31,287
無形固定資産		
4,717		4,638
投資その他の資産		
投資有価証券	9,572	9,086
長期貸付金	4,588	4,569
繰延税金資産	470	901
その他	4,013	3,920
貸倒引当金	△5,226	△5,202
投資その他の資産合計	13,419	13,275
固定資産合計	49,694	49,202
資産合計	198,387	199,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,811	32,206
短期借入金	18,774	18,854
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	533	513
未成工事受入金	33,951	44,943
賞与引当金	1,053	1,052
完成工事補償引当金	1,892	846
工事損失引当金	677	1,199
災害損失引当金	95	21
その他	6,472	5,855
流動負債合計	105,261	106,494
固定負債		
長期借入金	15,163	15,361
リース債務	1,281	1,107
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	4,971	4,852
修繕引当金	842	937
その他	3,764	3,706
固定負債合計	26,029	25,968
負債合計	131,290	132,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	28,434	28,983
自己株式	△347	△356
株主資本合計	67,045	67,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	△55
繰延ヘッジ損益	△18	△14
為替換算調整勘定	△2,157	△2,274
その他の包括利益累計額合計	△1,705	△2,344
少数株主持分	1,756	1,610
純資産合計	67,096	66,851
負債純資産合計	198,387	199,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	76,836	62,094
完成工事原価	64,004	50,270
完成工事総利益	12,832	11,824
販売費及び一般管理費	10,592	9,326
営業利益	2,239	2,498
営業外収益		
受取利息	196	149
受取配当金	49	100
持分法による投資利益	291	233
為替差益	86	—
雑収入	74	237
営業外収益合計	697	721
営業外費用		
支払利息	343	492
為替差損	—	808
雑支出	52	52
営業外費用合計	395	1,352
経常利益	2,541	1,866
税金等調整前四半期純利益	2,541	1,866
法人税等	1,394	345
少数株主損益調整前四半期純利益	1,146	1,520
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	12
四半期純利益	1,161	1,508

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,146	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△619	△526
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	△549	△195
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△29
その他の包括利益合計	△1,187	△746
四半期包括利益	△40	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	869
少数株主に係る四半期包括利益	△87	△95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,541	1,866
減価償却費	1,183	1,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	491	△144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	218	△111
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△282	521
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△73
受取利息及び受取配当金	△245	△250
支払利息	343	492
為替差損益 (△は益)	173	△28
持分法による投資損益 (△は益)	△291	△233
売上債権の増減額 (△は増加)	△504	5,456
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5,815	△5,502
未収入金の増減額 (△は増加)	2,352	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,843	△8,101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△14,122	11,063
その他	7	△1,745
小計	1,526	4,096
利息及び配当金の受取額	371	375
利息の支払額	△354	△480
法人税等の支払額	△1,617	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△220	607
有形固定資産の取得による支出	△216	△518
有形固定資産の売却による収入	5	17
無形固定資産の取得による支出	△593	△359
投資有価証券の取得による支出	△4	△277
投資有価証券の売却による収入	4	33
短期貸付金の回収による収入	2,065	—
その他	△23	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,346	1,601
長期借入れによる収入	1,000	1,392
長期借入金の返済による支出	△2,486	△2,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△312	△328
配当金の支払額	△864	△959
その他	△45	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△708	2,470
現金及び現金同等物の期首残高	73,954	87,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,246	89,807

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	70,097	5,277	1,462	76,836	—	76,836
セグメント間の内部 売上高または振替高	85	27	127	240	△240	—
計	70,182	5,304	1,590	77,077	△240	76,836
セグメント利益	1,691	41	505	2,238	1	2,239

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	55,028	5,691	1,374	62,094	—	62,094
セグメント間の内部 売上高または振替高	107	11	115	234	△234	—
計	55,135	5,703	1,489	62,328	△234	62,094
セグメント利益	2,010	28	460	2,499	△1	2,498

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	2,823	36,731	6,437	28,425
	石油化学プラント	35,475	4,851	40,327	12,151	26,764
	石油精製プラント	44,600	2,350	46,951	13,623	30,869
	エネルギー関連プラント	13,920	26,359	40,280	12,345	27,394
	一般製造設備関連	2,594	2,589	5,184	788	4,376
	IT関連	95	76	172	95	75
	その他	1,356	440	1,797	784	833
	小計	131,952	39,491	171,444	46,226	118,738
	国内					
	石油化学プラント	8,893	663	9,556	6,066	3,478
	石油精製プラント	5,708	654	6,363	6,047	267
	エネルギー関連プラント	5,073	5,838	10,912	1,241	9,057
	一般製造設備関連	12,536	6,268	18,804	6,825	11,949
IT関連	3,340	5,264	8,605	5,181	3,140	
その他	673	3,938	4,612	3,784	905	
小計	36,226	22,628	58,855	29,147	28,798	
合計	※△7,930 168,179	62,120	230,299	75,374	※△10,192 147,536	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	55,473	14,670	70,144	4,542	64,576
	石油化学プラント	14,779	22,681	37,461	7,560	29,256
	石油精製プラント	19,466	9,089	28,556	9,207	16,536
	エネルギー関連プラント	94,122	934	95,057	20,226	73,350
	一般製造設備関連	19,170	3,445	22,616	1,213	21,073
	IT関連	97	106	203	103	97
	その他	293	1,237	1,531	550	980
	小計	203,403	52,166	255,569	43,405	205,870
	国内					
	石油化学プラント	823	6,180	7,003	863	6,094
	石油精製プラント	518	586	1,104	625	472
	エネルギー関連プラント	6,870	2,148	9,019	624	8,382
	一般製造設備関連	8,968	4,990	13,958	6,263	7,695
IT関連	3,300	5,669	8,970	5,588	3,341	
その他	809	3,558	4,367	3,350	1,014	
小計	21,290	23,134	44,424	17,315	27,001	
合計	※△8,193 224,693	75,300	299,994	60,720	※△13,585 232,872	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間4,250百万円、当第2四半期連結累計期間5,258百万円)を控除しております。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間3,137百万円、当第2四半期連結累計期間1,142百万円)を控除しております。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示しております。